資料４

分野別の主な成果と課題（案）

【現行計画の９つの基本施策】

まちづくりの目標１
「安全・安心」たてやま

基本施策１
❶保健・福祉・医療の充実と健康づくり

基本施策２
❷快適な生活環境の保全

基本施策３
❸安全・安心な生活の確保

まちづくりの目標２
「魅力・活力」たてやま

基本施策４
❹産業の振興

基本施策５
❺観光・交流の振興

基本施策６
❻魅力・活力の向上

まちづくりの目標３
「　人　・未来」たてやま

基本施策７
❼子育て支援と教育の充実

基本施策８
❽住民活動の支援

基本施策９
❾新時代の地域づくり

◆目標１「安全・安心」たてやま

① 保健・福祉・医療の充実と健康づくり

今後の超高齢社会においても安心して暮らせるように、保健・福祉・医療の一体的な施策の展開に努めます。

【現行計画期間の主な成果】

＜地域福祉＞

○立山町社会福祉協議会との連携を強化し、平成 29 年度に町として初めてとなる地域福祉計画を策定しました。

○地域の災害対策や個別援助活動を支援するため、平成 27 年度に避難行動要支援者名簿、平成 30 年度に個別計画を整備し、2,760 名が名簿登録され、うち 1,880 名が個別計画を策定しました。

＜高齢者福祉＞

○総合事業の開始に伴い、平成 29 年から「通いの場」の設置を推進し、町内の全地区において設置が進み、高齢者が定期に集う場として介護予防が図られています。（3 か所から 28 か所へ増加）

○認知症サポーター養成講座を役場や地域での健康教育に加え、平成 29 年より町内小学校の 4・5 年生を対象に実施しています。（H28 年 509 人→H30 年 1,553 人へ増加）

○食料品や日用品等の購入が困難な高齢者等の買い物を支援するため移動販売事業を実施しました。

＜障害者福祉＞

○令和元年 10 月から、障害者の地域生活支援として、免許証を持たない高齢者や障害者（身体１・２級、精神１・２級）を対象に「たてポカード」を活用した町内タクシー・町営バス運賃助成事業を開始しました。

＜健康づくり＞

○健康づくりの取組として、「３６５歩のまち」健康体操や健康ウォークが定着してきています。平成 29 年度には健康づくりポイント制を導入し、平成 30 年度からはがん検診のＷｅｂ予約、特定健診の集団健診を実施するなど、支援を進めています。

＜保健・医療＞

○先発医薬品との差額通知の送付による後発医薬品の勧奨や、レセプト点検による医療費の適正化を実施しました。1 人あたり診療費(国保)は、平成 26 年をピークとして減少傾向にあります。

【次期計画に向けた主な課題】 ＜ ＞内は、各課題設定の根拠となる背景

○「災害時の福祉」の強化

＜異常気象などの災害リスクの高まり／高齢化の進行や複雑多様化する福祉ニーズによる要配慮者の増加／核家族化の進行等による人間関係の希薄化や家族機能の低下＞

○地域全体での高齢者の見守り体制・環境の構築

＜高齢者のみ世帯や高齢者ひとり暮らしの増加／認知症等、誰かの助けがないと生活が維持できない人の増加／地域のつながりの希薄化／公的な生活支援サービスのみでの対応の限界＞

○町民一人ひとりが健康状態を自覚し主体的に健康づくりに取り組めるような環境整備

＜持続可能な社会保障の確保の必要性(社会保障費の増加・被保険者の金銭的負担の増加)／高齢になっても生活の質の向上と健康を維持できる必要性(平均寿命の延伸)＞

② 快適な生活環境の保全

次代の住民がよりよい自然環境の中で暮らせるように、資源循環方式の発展と環境保全の充実、上下水道の整備など、快適な生活環境の整備に努めます。

【現行計画期間の主な成果】

＜循環型社会＞

○住民と協働のリサイクル活動によって、平成 30 年度における不燃物総量（1 人あたり／年間）が 4.42kg（不燃物 3.03kg、使用済み小型家電リサイクル 1.39kg）となり、2020 年度目標値の 4.63kg を達成しました。

＜環境保全＞

○平成 25 年度に地区等で設置した防犯灯のＬＥＤ化を完了し、省エネ・クリーン化を図りました。

○平成 29 年度に「立山環境フェア」を開催し、町民の地球温暖化や環境問題に対する意識の向上に努めました。また、富山県環境政策課が小学生を対象に環境問題への啓発を実施している「とやま環境チャレンジ 10」への協力を継続し、町民の環境問題への関心が高まるよう努めています。

＜公園・緑地＞

○公園の利便性向上のため、新たな遊具の設置、表土入替え工事や暗渠排水工事を実施しました。また、維持管理として、毎年の遊具点検～遊具修繕、緑地化や駐車場舗装の改修などを行いました。

＜下水道＞

○日中福田地区において、平成 23 年度より農業集落排水施設の供用を開始しました。また、人家連担地域の岩峅寺・宮路地区において下水道整備の集中工事を実施し、平成 26 年度より地区の大半で供用を開始しました。

＜上水道＞

○平成 30 年度に岩峅野調整池の経年劣化に伴う施設更新を行い、向新庄配水池、米道ポンプ場、吉峰配水池など、水道水の安定供給に繋げました。

【次期計画に向けた主な課題】＜　＞内は、各課題設定の根拠となる背景

○ごみの発生抑制やリサイクル活動のさらなる推進

＜限りある資源を大切に使う必要性（将来にわたる持続可能な社会への要請）／最終埋立地の容量の限界／不燃ごみと比較し進まない可燃ごみの減量＞

○利用者像やニーズの変化に応じた公園づくりと遊具等の老朽化した施設の計画的な維持管理

＜少子高齢化による公園利用者像の変化（多目的な利用）／遊具等の安全性確保の必要性＞

○人口減少に対応した生活排水処理の適正化と老朽化が進む上水道施設の適切な維持管理と施設規模の適正化

＜人口減少／施設の老朽化による維持管理費の増加／人口減少等による使用料収入の減少／家庭での節水型設備等の普及による水の利用量の減少／既存施設のオーバースペック化＞

③ 安全・安心な生活の確保

快適に、安全に暮らせるように、道路、公共交通など社会資本の整備、地域の安全対策と危機管理体制の強化に努めます。

【現行計画期間の主な成果】

＜道路・住宅＞

○町道新浦田線（立山・上市横断道路）の供用を平成 26 年 3 月に開始しました。

○長寿命化計画に基づく町営住宅の改善（外壁及び屋根の改修、給湯配管の改善、給水方式の変更等）や、芦峅寺町営住宅の改築を実施しました。

○木造住宅耐震改修支援事業の制度を拡充しました。（H30 年まで 600 千円／件→H31 年から 1,000 千円／件へ拡充）

＜公共交通網＞

○インバウンドの増加や北陸新幹線の開業により、立山線乗降人員数が増加しました。

○町営バスのルートを、立山町地域公共交通会議での協議を経て見直しました。

＜交通安全・防犯・消費者対策＞

○富山県から委託を受け、平成 30 年度より「サポカー」体験教室を実施しています。また、小学生の通学路や未就学児の散歩経路の点検・改善に取り組んでいます。

○平成 30 年度より防犯灯の設置補助制度、令和元年度より防犯カメラの補助制度を開始しました。

＜消防・防災・雪対策＞

○車両・資機材等のハード面の強化とともに、消防職員の資質向上や消防団員数の確保等のソフト面の充実に努めました。

＜河川整備・治山治水・雨水対策＞

○補助金の交付により、開発行為に伴う雨水貯留施設の設置を促進しています。

○国が公表した「想定し得る最大規模の降雨（約 1000 年に 1 度）」を基準とし、令和元年度に洪水ハザードマップを更新する予定です。

【次期計画に向けた主な課題】＜　＞内は、各課題設定の根拠となる背景

○高齢者による交通事故の発生抑制とソフトハード両面からの安全安心な歩行環境の確保

＜高齢者による交通事故の全国的な多発／集団登校中の園児や児童を巻き込む事故の全国的な多発＞

○人口バランスの変化に対応した移動環境の充実

＜免許を返納する高齢者等の交通手段の確保の必要性／居住地による交通格差の是正／地鉄立山線の利用促進の必要性／中心街の店舗の閉鎖や学校の休校等の生活環境の変化＞

○消防団員の確保や地域住民の防災力の強化

＜異常気象などの災害リスクの高まり／少子高齢化、人口減少、過疎化、就業形態の変化等による等による消防団員の不足／大規模災害時の自助・共助の重要性＞

◆目標２「魅力・活力」たてやま

④ 産業の振興

豊かで活力ある地域産業としっかりとした日常生活基盤の中で暮らせるように、農業・林業・商業・工業など各種産業の振興と連携の強化、雇用の確保に努めます。

【現行計画期間の主な成果】

＜農業＞

○農業施設の老朽化に対応した改良事業等を実施しました。

＜林業＞

○令和元年度に林道開設が完了します。

＜商業＞

○「立山町元気交流ステーション」や「まちなかファーム」を整備し、回遊性のある商業空間を作りました。

○地域内の資源循環を図るため、電子地域通貨「たてポ」カードを導入しました。

＜工業＞

○町の企業立地助成金制度を改正して、対象事業や雇用者数などの交付要件を緩和し、町内への企業立地を推進しました。

＜雇用＞

○平成 30 年度に町の企業立地助成金制度を改正して、町外から町内に転入した従業員への助成制度を町独自で創設し、雇用の確保と併せた定住人口の増加に取り組みました。

【次期計画に向けた主な課題】＜　＞内は、各課題設定の根拠となる背景

○魅力ある農業の開発や担い手支援の充実

＜農地耕作者の高齢化の進行／農業の継承が行われないことによる耕作放棄地の増加／農業所得の減少などの就農の魅力の低下＞

○鳥獣害対策の強化

＜長期化する豚コレラ対策／農作物被害防止対策の強化の必要性／町鳥獣被害対策実施隊の後継者育成の必要性／野生イノシシ等捕獲後の処理手段検討の必要性＞

○中心市街地等における商業の活性化

＜中心市街地等の空き店舗等の増加／中心市街地等における賑わい創出による町内の経済循環強化の必要性／多様な業種の維持による町民の生活利便性確保の必要性＞

○企業立地の推進と多様な働き方を選べる環境づくり

＜町内消費の落ち込みの抑制と税収確保の必要性／多様な就労機会の創出による地域の活力の維持・活性化の必要性／副業等多様な働き方を望む町民ニーズの存在＞

⑤ 観光・交流の振興

地域の方や訪れる方とふれ合いながら暮らせるように、観光振興と自然環境の保全と活用、交流拠点の創出と拠点からの展開に努めます。

【現行計画期間の主な成果】

＜観光＞

○立山黒部アルペンルートにおける大学駅伝部の高地トレーニングを実現した結果、グリーンパーク吉峰や新瀬戸小学校を拠点とした合宿受け入れへと発展し、平坦地への新たな人の流れを創出しました。

＜交流拠点＞

○「立山町元気交流ステーション」や「まちなかファーム」を整備し、イベントの開催などにより、交流の場を創出しました。

＜国際化・地域間交流＞

○町に訪れる訪日外国人観光客が増加したことを踏まえ、台湾、アメリカ出身の国際交流員を雇用し、国際交流の推進や人材育成、受入環境整備を推進しています。

＜国立公園「立山」保全＞

○ボランティアや関係団体と連携して、クリーンパトロール、外来植物除去、アイドリングストップの協力依頼等を継続的に実施することで、自然環境の保全に貢献しました。これらの活動は、一般観光客の環境保全意識の醸成にもつながっています。

＜自然と歴史が調和するまちなみ＞

○県産木材を使用した小規模公共建築物を整備しました。（かがやき保育園、友情館、消防分団詰所等）

○平成 27 年に策定した立山町空き家等対策計画に基づき、老朽住宅等 4 件を特定空家等に認定しました。うち 3 件が除去され、まちなみや生活環境の景観保全に寄与しています。

【次期計画に向けた主な課題】＜　＞内は、各課題設定の根拠となる背景

○平坦観光の推進と廃校した学校の利活用による中山間地域の地域活性化

＜中山間地域における人口減・高齢化等、地域の衰退（廃校・休校等の存在）／地域の活性化の契機となる民間企業の進出（観光振興による地域経済活性化の可能性）＞

○立山黒部アルペンルート周辺環境（立山駅等）の磨き上げ

＜インバウンドの増加等観光需要が高まる反面、受入環境における課題が顕在化／立山黒部アルペンルートの魅力化が地鉄立山線の利用者増や平坦部観光の活性化に寄与する可能性＞

○元気交流ステーションとまちなかファームの連携による町の中心部における人の流れづくり

＜広域に分散した居住環境／年代を問わず人々が集まり交流できる地域コミュニティの場の必要性／中心市街地の活性化の必要性（町内の経済循環強化・町民の生活利便性確保）＞

⑥ 魅力・活力の向上

地域に誇りを感じ、郷土愛を持ちながら暮らせるように、立山ブランド力の向上と情報発信、市街地の整備と社会情勢の変化を踏まえた土地利用に努めます。

【現行計画期間の主な成果】

＜立山ブランド＞

○アルペンルートへの主な海外観光客である台湾人をターゲットとして、ニーズに合わせた販促を行っています。

＜市街地整備＞

〇都市計画道路の整備（前沢中央線、大日町米沢線・前沢踏切拡幅事業を含む）を推進しました。

＜里山保全＞

○グリーンツーリズムによる地域外住民との交流を促進しました。特産品の試作・研究による 6 次産業化を目指す動きが始まっています。

＜情報通信＞

○町民への情報提供の充実（ホームページのリニューアルやケーブルテレビによるデータ放送の開始）、セキュリティクラウドの導入、基幹系システム及び内部情報系システムのクラウド化を実施しました。

○平成 31 年度から、コンビニエンスストアでの町税等の支払いが可能となりました。

＜土地利用＞

○用途地域の見直しや地籍調査を推進しています。

【次期計画に向けた主な課題】＜　＞内は、各課題設定の根拠となる背景

○海外をメインターゲットにした「立山ブランド」の確立

＜インバウンドの増加等観光需要の高まり／ブランド力強化の契機となる民間企業の進出／海外に向けても恥ずかしくない観光資源の豊富さ＞

○中山間地域におけるコミュニティ機能の維持

＜里山地域の人口流出（人口減少により地域施設の維持が困難になることによる人口流出の加速）／里山の未整備森林の拡大／人間と野生鳥獣のすみわけのバランスが崩れることによる住民の生活への悪影響＞

◆目標３「人・未来」たてやま

⑦　子育て支援と教育の充実

安心した子育て環境の中で子どもたちの生きる力が育まれ、生涯にわたって学びながら暮らせるように、子育て支援や教育環境、生涯学習環境の充実に努めます。

【現行計画期間の主な成果】

＜子育て支援＞

○保育所の統合や民営化に伴い、児童の受け入れ態勢を強化したことで、待機児童ゼロを実現しています。

○子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応するため、病児・病後児保育事業を開始しました。

○平成 29 年度に子育て世代包括支援センターを設置しました。平成 30 年７月より産後検診（1 人 2 回）、令和元年度よりベイビーバック事業・第 3 子以降出産お祝い事業を開始しています。

＜幼児教育・学校教育＞

○学校施設の耐震性の確保は、目標年度を前倒しして 100%を達成しました。

○多人数学級を中心に、町独自にスクールケアサポーター（教員免許状保有者）を派遣し、主要教科の授業を中心に担任と TT（ティーム・ティーチング）を行いながら児童生徒のサポートを行っています。

○2020 年度から英語が小学５、６年生の正式な教科となることを見据え、2019 年度に新たに２名の ALT を増員し、４名体制で外国語教育の充実と指導体制の強化を図りました。

＜青少年健全育成＞

○平成 28 年度より「ホーム・マーケット」を開催しています。若年層への出展依頼やソーシャルネットワーク（SNS）を通じた開催案内により、多くの若者が参加しました。

＜生涯学習＞

○講座の開催により、幅広い世代の方の交流の場や高齢者の外出の機会を創出しています。

＜食育＞

○児童生徒に地域の農産物への理解を深め食育の推進を図ることを目的として、「地場産食材を利用した学校給食メニュー」を募集したことで、地場産食材に対する関心が高まりました。

【次期計画に向けた主な課題】＜　＞内は、各課題設定の根拠となる背景

○多様なニーズに対応する子どもの居場所の確保

＜核家族世帯・共働き世帯の増加／貧困世帯・ひとり親世帯の増加／子どもが巻き込まれる事件や事故発生のリスクの高まり／安心して過ごせる場所の少なさ／放課後児童クラブ利用申込が定員を上回る状況（立山町では対象も小学校３年生まで）＞

○社会で通用する子どもを育てるための教育の推進と県外大学生のＵターン、Ｉターン促進

＜技術革新などめまぐるしい社会環境の変化／教育再生・学習指導要領改訂など「生きる力」を育む教育の推進の動き／大学等への進学による県外への転出傾向／町の未来を担う優秀な人材の育成及び確保の必要性＞

○町民の人生を豊かにする魅力ある生涯学習環境の充実

＜人生 100 年時代における生涯学習の重要性の高まり／生涯学習の機会を望む町民ニーズの存在／既存の生涯学習プログラムの内容・参加者等の固定化＞

⑧ 住民活動の支援

地域の伝統・文化が継承される中で住民が主体的に活躍しながら暮らせるように、住民の地域づくり活動の支援に努めます。

【現行計画期間の主な成果】

＜地域社会への参加＞

○町や町社会福祉協議会、町シルバー人材センター等が連携して、地域共生社会の実現に向けた取り組みを推進しました。

＜コミュニティ活動＞

○区長及び地区代表者を対象とした、研修を各年１回実施し、懇親会等により情報交換できる場を提供するとともに、防災訓練等を通じてコミュニティの維持・強化に取り組んでいます。

＜芸術・文化＞

○町美術展や町民文化祭を開催し、自由な創作活動を促すとともに、文化芸術活動によって住民が元気に交流できる環境づくりに取り組んでいます。

＜伝統文化＞

○ふるさとの文化的資源に関する刊行物や映像作品を制作し、地域の魅力の再発見を促すとともに、町外にも町の文化的な魅力を発信しています。

＜生涯スポーツ＞

○町民のスポーツへの関心が高まり、体育施設の利用者数が増加しています。

【次期計画に向けた主な課題】＜　＞内は、各課題設定の根拠となる背景

○全世代が参加できる地域社会の推進

＜地域の核となる学校や保育所の廃・休校（所）後の新たな拠点づくり／人口減少・平均寿命の延伸等を受けた定年延長等の動き／地域社会との関わりの希薄化＞

○地域間交流の推進

＜人口減少等による地域コミュニティを維持する上での課題の増加／地域間の取組みの共有による地域課題解決の可能性＞

⑨ 新時代の地域づくり

住民の信託に応え、補完しあうまちづくりを推進できるように、多様な主体との連携など、自立した地域経営に努めます。

【現行計画期間の主な成果】

＜協働＞

○行政情報アプリの活用や、Twitter や Facebook などの SNS による情報発信に積極的に取り組みました。

○ふるさと納税寄附者に広報たてやまのダイジェスト版を送るなど、町の PR と関係人口づくりを行いました。

＜定住対策＞

○平成 29 年度より町民流出対策として奨学金返済応援事業の開始、平成 30 年度より移住定住支援補助金の拡充や三世代住宅取得支援補助金制度の創設に取り組みました。

＜男女共同参画＞

○町男女共同参画推進協議会により、年 1 回の広報誌の発行及び立山まつり等のイベントでの啓発活動の実施、男料理教室を開催し、男性の家事への参加を推進しました。

＜広域連携・広域行政＞

○平成 30 年 1 月に富山広域連携中枢都市圏形成に係る連携協定を締結するなど、新たな取り組みを推進しました。

＜行財政運営＞

○財政健全化の指標である実質公債費比率は 13.7%（対 H20 比▲4.0%）、将来負担比率は 124.3%（対 H20 比▲89.9%）と改善しています。

【次期計画に向けた主な課題】＜　＞内は、各課題設定の根拠となる背景

○若年層を中心とした幅広い町民の町政への理解、参加の促進

＜高齢化による町（地域）を担う人材の減少／行政のスリム化による地域が担う役割の増加＞

○定住人口を増やすための空き家の流通促進

＜地域活力維持のための定住促進の必要性／空き家情報バンクへの問い合わせの増加／空き家登録物件数の少なさ（特に賃貸）によるマッチングに至らないケースの多さ＞

○持続可能な行財政運営のさらなる推進

＜人口減少・少子高齢化に伴う地方税や地方交付税などの更なる減収の懸念／社会保障費や行政サービスの充実に対する費用の増加／公共施設等の老朽化に伴う維持管理費の増加＞

○公共施設の老朽化への対応

＜個別施設計画の策定／公共施設マネジメント計画の推進／公立公民館の維持・改修や役場庁舎の建て替えの必要性＞